

## 成果を社会に活かす部会の検討状況について

平成 1 4 年 8 月 2 6 日  
成果を社会に活かす部会

本部会は、平成11年11月に広報小委員会を発展的に解消して設置されたものであり、「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究に関する総合的かつ基本的な施策 - 」(平成11年4月、地震調査研究推進本部決定)を受け、地震調査研究の成果の活用に関し、

国民一般にわかりやすい情報の提供  
防災意識の高揚に結びつくような成果の提示  
防災対策に結びつくような成果の提示  
のための方策について検討を進めている。

これまでに、活断層に起因する地震活動の長期評価の提示のあり方についての改善点を検討・とりまとめ、昨年8月に政策委員会に報告した。

その後、平成16年度末を目途に作成される予定の「全国を概観した地震動予測地図」を主な議題として、上記 ~ のための方策について検討を行っている。

本年6月の会合では、地震調査委員会(長期評価部会及び強震動評価部会)が5月に公表した「確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定)」の説明を受けるとともに、3人の委員(活断層、地震工学及び社会科学の専門家)から地震動予測地図の活用に関する考え方や提案を述べていただき、これらを踏まえて、委員全員で自由に議論を行った。その結果、以下の点が認識された。

個人や企業が自主的に行うものと、公的機関が自ら行う(あるいは個人や企業に対し何らかの措置を義務づける)ものとに整理して、活用方法の議論を行う必要がある。

工学面での活用に関しては、地震工学等の専門家による議論を別途行う必要がある。

情報の精度、不確実性等がどの程度かによって活用の仕方が変わるので、この点を議論しておく必要がある。

今後も、委員外の方も含め、学識経験者や防災関係機関の方々にさらに意見や提案を述べていただき、その上で、利用者の立場からの議論を深めていく予定である。(来年春までに中間整理を行うことが目標)

## 地震動予測地図の活用に関する議論の進め方

平成14年 6月27日

### 1. 「試作版」で提示された想定される活用方法

地震に関する調査観測関連

- 地震に関する調査観測の重点化の検討

地震防災対策関連

- 地震防災対策強化の重点化の検討
- 防災計画立案のための対象地震の検討

土地利用関連

- 重要施設等各種施設の立地の検討
- 企業立地のリスクの検討
- 土地利用の誘導の検討

耐震基準関連

- 施設・構造物の地域別の耐震基準設定における地震荷重レベルの検討
- 個別の施設・構造物の目標耐震性能の設定に際しての判断材料

地域住民関連

- 地域住民の地震防災意識の高揚

### 2. 活用の仕方

複数の数値（ランク）を比較し優先度の指標として活用  
数値そのものを基準等に活用

### 3. 今後の議論の進め方

調査観測関連については、調査観測計画部会での検討に基づき、昨年8月、重点的調査観測を推進するとの方針を決定している。「全国を概観した地震動予測地図」の作成にあわせ、今後、同部会において、重点調査観測地域（仮称）の選定等の検討を進める。

調査観測関連以外の4項目については、本部会において検討を行う。まずは、学識経験者（地震工学専門家、社会科学専門家等）などに提案等をお願いし、その後、当該提案等の内容を踏まえ議論を行う。

本部会の今後のスケジュールは以下のとおり。

- 6月27日 提案等
- 9月上旬 "
- 10月～ 議 論
- 来年春まで 中間整理（政策委員会へ報告 地震調査委員会へ提示）

本部会における中間整理も踏まえ、来年春に地震動予測地図ワークショップを開催する予定。